



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,537	19.8	552	57.7	553	57.5	356	51.7
30年3月期第2四半期	2,118	13.6	350	△2.0	351	△2.0	234	△1.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 367百万円 (56.0%) 30年3月期第2四半期 235百万円 (△0.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.05	—
30年3月期第2四半期	40.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	5,757	4,886	82.9	831.92
30年3月期	5,705	4,634	79.3	788.58

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,775百万円 30年3月期 4,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成30年11月9日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	0.3	860	△3.2	860	△3.3	530	△4.6	92.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年11月9日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,160,800株	30年3月期	6,160,800株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	420,867株	30年3月期	420,867株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,739,933株	30年3月期2Q	5,740,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、9月の日銀短観によると、米中貿易摩擦の激化や度重なる自然災害の影響により、大企業全産業のDI（業況判断指数）は前回調査より1ポイント悪化のプラス21と3期連続の悪化となり足踏み状態にあります。

一方、当社グループの属する情報サービス業界については、2018年度ソフトウェア投資計画が、前回調査の前年度比8.4%増加から7.3%増加（日銀短観：ソフトウェア投資額（大企業全産業）参照）に下方修正されたものの小幅に留まり、前述の景況感の悪化はあるものの、近年の財務改善に伴う大型ITインフラ更新意欲の高まりや省力化投資の拡大を背景に依然としてIT投資の拡大基調が継続しています。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下記のとおりとなりました。

売上高	2,537,366千円	（前年同期比19.8%増）
営業利益	552,841千円	（前年同期比57.7%増）
経常利益	553,734千円	（前年同期比57.5%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	356,143千円	（前年同期比51.7%増）

特筆すべき事項は下記のとおりです。

①売上高については、主に建設、金融、製造、不動産及びサービス業等を中心とする既存顧客からの受注が堅調に推移し、第2四半期連結累計期間としては過去最高の前年同期比419,239千円増加（19.8%増）の2,537,366千円となりました。

②損益面については、堅調な受注による高稼働とプロジェクトの品質管理の徹底を継続したことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ552,841千円（前年同期比57.7%増）、553,734千円（前年同期比57.5%増）、356,143千円（前年同期比51.7%増）となりました。第2四半期連結累計期間としては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の全てが、過去最高を記録しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、前連結会計年度末比0.9%増加の5,757,700千円となりました。

また、負債については、主に前連結会計年度末の未払金等の支払いや賞与の支払いにより、前連結会計年度末比18.7%減少の871,043千円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末比5.4%増加の4,886,657千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付公表の予想数値から変更しておりません。詳細につきましては、本日付、別途公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,937	3,497,569
売掛金	1,581,799	1,151,495
仕掛品	17,452	153,794
その他	56,821	50,088
流動資産合計	4,801,011	4,852,949
固定資産		
有形固定資産	34,955	32,118
無形固定資産		
のれん	41,494	38,322
その他	3,519	3,250
無形固定資産合計	45,014	41,573
投資その他の資産		
投資有価証券	540,580	551,291
その他	283,770	279,767
投資その他の資産合計	824,350	831,059
固定資産合計	904,320	904,751
資産合計	5,705,332	5,757,700
負債の部		
流動負債		
未払金	166,104	168,361
未払費用	196,735	100,392
賞与引当金	340,772	268,679
未払法人税等	208,207	203,404
その他	159,189	130,206
流動負債合計	1,071,008	871,043
負債合計	1,071,008	871,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	845,490	845,490
資本剰余金	1,185,919	1,185,919
利益剰余金	2,655,126	2,896,471
自己株式	△158,897	△158,897
株主資本合計	4,527,638	4,768,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,241	6,189
その他の包括利益累計額合計	△1,241	6,189
新株予約権	1,320	1,240
非支配株主持分	106,607	110,244
純資産合計	4,634,324	4,886,657
負債純資産合計	5,705,332	5,757,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,118,127	2,537,366
売上原価	1,388,718	1,607,801
売上総利益	729,408	929,565
販売費及び一般管理費	378,767	376,723
営業利益	350,640	552,841
営業外収益		
受取利息	14	17
その他	840	875
営業外収益合計	854	892
経常利益	351,495	553,734
特別利益		
補助金収入	5,500	—
新株予約権戻入益	80	80
特別利益合計	5,580	80
税金等調整前四半期純利益	357,075	553,814
法人税等	122,133	194,033
四半期純利益	234,941	359,780
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	3,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,723	356,143

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	234,941	359,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	7,431
その他の包括利益合計	524	7,431
四半期包括利益	235,466	367,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,248	363,574
非支配株主に係る四半期包括利益	217	3,637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。